



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月7日

上場会社名 サンリン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7486 URL <http://www.sanrinkk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤 勝久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部経理部長 (氏名) 小澤 信秀 TEL 0263-97-3030
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	17,690	△8.3	476	△33.8	609	△26.9	447	△16.2
28年3月期第3四半期	19,294	△18.3	719	71.9	834	66.5	534	67.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 684百万円 (26.2%) 28年3月期第3四半期 542百万円 (82.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	36.46	—
28年3月期第3四半期	43.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	23,734	15,859	66.7
28年3月期	23,024	15,408	66.8

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 15,831百万円 28年3月期 15,380百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	2.2	1,030	△5.5	1,200	△7.6	650	14.5	52.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	12,300,000株	28年3月期	12,300,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	16,424株	28年3月期	16,424株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	12,283,576株	28年3月期3Q	12,283,576株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法の基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用状況、所得情勢が堅調に推移して国内景気は緩やかに回復しています。当社関連の燃料業界につきましては、OPEC（石油輸出国機構）での減産実施の合意を受け、エネルギー価格が個人消費へどのような影響を与えるか先行きは不透明な状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き「エネルギーのベストミックス」を基本に、L Pガス・石油類・太陽光発電やリフォーム等、地域密着でお客様をトータルサポートした提案営業を積極的に展開しております。昨年4月からの電力小売の全面自由化を受け、小売電気事業者として「サンリンでんきで暮らしが変わる」をモットーに電力の販売を開始し、L Pガスとのセット販売を含めた新規顧客の獲得に努めております。また、自社太陽光発電設備として当社グループ14箇所目となる「松本発電所」(1.9Mw)を稼働させ、自社の総発電量は約6Mwとなりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、燃料関係の仕入価格が前期比で引き続き低水準を維持していることから、連動して販売価格も低位で推移したことにより、売上高は17,690百万円（前年同四半期比8.3%減）となりました。

石油類及びL Pガスの仕入価格変動に応じた機動的な販売価格の見直し等により適正利益の確保に努めましたが、L Pガス保安確保機器等の積極投資による費用の増加により、営業利益は476百万円（前年同四半期比33.8%減）、経常利益は609百万円（前年同四半期比26.9%減）となりました。税金費用160百万円（前年同四半期比46.8%減）を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は447百万円（前年同四半期比16.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比709百万円増加し、23,734百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加687百万円、商品及び製品の増加118百万円、建物及び構築物の増加287百万円、自社太陽光発電設備の仕掛による建設仮勘定の減少160百万円、現金及び預金の減少441百万円、投資有価証券の増加229百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比258百万円増加し、7,874百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加707百万円、短期借入金の増加58百万円及び長期借入金の減少127百万円、未払法人税等の減少210百万円、賞与引当金の減少219百万円、繰延税金負債(固定負債)の増加48百万円等によるものであります。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比450百万円増加し、15,859百万円となりました。この結果、自己資本比率は66.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、取扱い商品の性質上季節の変動が大きな石油類及びL Pガス等のエネルギー関連事業の第3四半期及び第4四半期に占めるウェイトが高く、また為替や原油価格の動向、燃料類の仕入価格や気候の変動等、当社グループの売上高及び利益面における価格並びに数量に対し不確定な要素を含むため、現時点では平成28年5月9日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

イ 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14百万円増加しております。

ロ 会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,726	5,284
受取手形及び売掛金	2,778	3,466
商品及び製品	1,068	1,187
仕掛品	80	33
原材料及び貯蔵品	327	334
繰延税金資産	137	58
その他	151	178
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	10,268	10,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,719	8,883
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,652	△6,529
建物及び構築物 (純額)	2,066	2,354
機械装置及び運搬具	4,425	4,390
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,810	△3,760
機械装置及び運搬具 (純額)	614	630
工具、器具及び備品	3,024	3,114
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,402	△2,471
工具、器具及び備品 (純額)	621	642
土地	5,180	5,178
建設仮勘定	195	34
有形固定資産合計	8,679	8,841
無形固定資産		
その他	72	146
無形固定資産合計	72	146
投資その他の資産		
投資有価証券	3,575	3,804
繰延税金資産	100	70
差入保証金	187	182
その他	351	353
貸倒引当金	△209	△205
投資その他の資産合計	4,005	4,205
固定資産合計	12,756	13,194
資産合計	23,024	23,734

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,877	2,585
短期借入金	2,942	3,000
1年内返済予定の長期借入金	140	165
未払法人税等	217	6
賞与引当金	274	55
固定資産解体費用引当金	36	15
その他	525	543
流動負債合計	6,014	6,371
固定負債		
長期借入金	339	212
繰延税金負債	75	123
役員退職慰労引当金	212	166
退職給付に係る負債	721	707
資産除去債務	53	93
その他	198	199
固定負債合計	1,601	1,502
負債合計	7,615	7,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,245	1,245
利益剰余金	12,423	12,637
自己株式	△8	△8
株主資本合計	15,173	15,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229	449
退職給付に係る調整累計額	△23	△6
その他の包括利益累計額合計	206	443
非支配株主持分	28	28
純資産合計	15,408	15,859
負債純資産合計	23,024	23,734

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	19,294	17,690
売上原価	14,232	12,710
売上総利益	5,062	4,980
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△3	1
給料及び手当	1,348	1,334
賞与	199	204
賞与引当金繰入額	47	45
退職給付費用	7	82
役員退職慰労引当金繰入額	24	29
その他の人件費	482	494
消耗品費	480	555
減価償却費	337	347
その他	1,418	1,409
販売費及び一般管理費合計	4,343	4,504
営業利益	719	476
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	52	53
受取賃貸料	26	27
持分法による投資利益	—	0
その他	66	68
営業外収益合計	148	151
営業外費用		
支払利息	13	10
持分法による投資損失	3	—
貸倒引当金繰入額	14	—
その他	1	6
営業外費用合計	33	17
経常利益	834	609
特別利益		
固定資産売却益	9	24
補助金収入	0	—
特別利益合計	9	24
特別損失		
固定資産除却損	4	10
減損損失	3	15
特別損失合計	8	25
税金等調整前四半期純利益	835	608
法人税等	301	160
四半期純利益	534	448
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	534	447

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	534	448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	197
退職給付に係る調整額	△32	17
持分法適用会社に対する持分相当額	5	22
その他の包括利益合計	8	236
四半期包括利益	542	684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	542	684
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,890	215	1,609	341	19,057	237	19,294
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,145	—	—	6	1,152	750	1,902
計	18,036	215	1,609	347	20,209	988	21,197
セグメント利益又 は損失(△)	525	20	49	87	683	△35	648

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	683
「その他」の区分の利益	△35
セグメント間取引消去	81
のれんの償却費	△10
棚卸資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	719

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,265	223	1,557	246	17,293	396	17,690
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	591	—	—	0	592	715	1,307
計	15,856	223	1,557	247	17,885	1,111	18,997
セグメント利益又 は損失(△)	319	24	43	26	414	△12	402

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	414
「その他」の区分の利益	△12
セグメント間取引消去	84
のれんの償却費	△10
棚卸資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	476

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「エネルギー関連事業」で14百万円、「製氷事業」で0百万円、「青果事業」で0百万円増加しております。